

由里宗之著

『米国のコミュニティ銀行』

——銀行再編下で存続する小銀行——』

(ミネルヴァ書房, 2000年2月)

高 木 仁

I. はじめに

きわめて珍しい本である。実に面白い研究書である。本書は、ほとんどの場合に傍流として扱われ、人々の関心を集めることの少ないコミュニティ銀行、しかもアメリカのコミュニティ銀行を取り上げ、希有の研究成果を綿密にまとめている。

本書において、新しい分析視点が多角的に据えられ、興味深い業績が仕上がっている理由は、著者の経歴と切り離せない。著者は、ある大学の文学部を人文地理学専攻で終えてから、改めて同じ大学の経済学部を卒業したあと、都市銀行へ就職した。在職中、アメリカの大学院で公共政策修士課程を終了した著者は、一旦復職してから銀行を退職して国内の大学院で経営学を学び、現在は大学教員である。

こうした学歴と職歴から、本書の課題に対する著者のアプローチは、他に類書がない斬新なスタイルになっている。銀行の店舗展開を追うに当たり、経済地理学、地域経済学、人口学などが援用され、コミュニティ銀行の存立基盤を探る際には、社会学、政治学などの概念が使わ

れる。もちろん、銀行構造や銀行行動の分析書であるから、経済学、経営学、金融論などの切り口も組み合わされている。

あえて本書の問題意識を1点に絞れば、コミュニティ銀行ないし小銀行を取り扱うとき、われわれが前提に置き勝ちな「小規模イコール非効率」という通念に対する、果敢なチャレンジだろう。アメリカを対象とした作品だから、ファインディングズと結論をわが国へ適用するには若干の留保を必要とするが、われわれがしばしば陥り易い固定観念や安易な態度へ、本書は強い警鐘を鳴らしている。

II. 序章の内容

序章「米国における銀行再編と小銀行」は、アメリカのコミュニティ銀行を総資産の上限が6億ドル(600億円強)～10億ドル(1,000億円強)の範囲の銀行と、これ以下の規模の銀行と考え、それらの特徴を示すことで本書の記述を始める。

1980年代以降、銀行再編成が続いている実状が述べられたあと、再編成の内容が検討される。資産10億ドル未満の銀行の総資産は、全銀

行の総資産に占めるシェアが低下中であるけれど、全銀行数に占める小銀行の行数シェアは微減に留まっている。別言すれば、大銀行は資産規模を大きくしているが、それゆえ小銀行が相対的な意味で数を大きく減少させている訳ではなく、小銀行は衰退し消滅の途を歩んでいると、即断できない状況である。

続いて、本書における研究アプローチが説明されたあと、本書の問題意識と関連する論点、補論として述べられる。今後、著者が取り扱うべき研究視点は、銀行産業衰退論、銀行業における規模の経済性、情報の経済学、比較制度分析、および公共政策論アプローチであることも、併わせて紹介される。

Ⅲ. 第Ⅰ部の内容

第Ⅰ部は、「銀行再編下で存続する小銀行」を扱っている。第1章「小銀行の財務・経営状況」は、連邦準備制度理事会（FRB）の研究データに依拠した分析である。全銀行は、資産順位で巨大銀行（1～10位）、大銀行（11～100位）、中銀行（101～1000位）、および小銀行（1001位以下）に分類されているが、著者は巨大銀行、大銀行、および中銀行をまとめて上位行と呼ぶ場合がある。

1986年から1997年にわたる期間を対象として、著者は仕切レート接近とシフト・シェア接近による分析を行う。仕切レート分析では、銀行の正味金利収入を各運用勘定（貸出、有価証券投資）の利回りが仕切レート（資金調達金利）を上回ることから生じる寄与分と、各調達勘定（預金、短期金融市場資金調達）の利回りが、仕切レートを下回ることから生じる寄与分に分解し、収益性を検討する。

シフト・シェア分析では、小銀行による固有の資金調達（または資金運用）行動と、全銀行による平均的な資金調達（または資金運用）行動を比較し、両者の異同を検討する。個々の資金調達勘定は、国内流動性預金、国内小口定期預金、国内大口定期預金、短期金融市場資金調達などと、その他の資金調達からなるため、それぞれの勘定残高が資金調達勘定全体に占めるシェアの変動を、小銀行グループと全銀行グループに分け、時系列で調べる。また、個々の資金運用勘定は、国内事業貸出、国内住宅ローン、国内個人ローン、内外不動産貸出、有価証券投資などと、その他の資金運用からなるため、変動を小銀行グループと全銀行グループに分け、時系列で調べる。要するに、特定種類の資金調達（または資金運用）に関する小銀行の動きが、全銀行の同様の動きに比べ、相対的にどう違うかが分析される。

本章の結論として、著者が導いた詳しい分析結果の内容は本書へ譲り、以下で観察期間を通じてのファインディングズを要約する。

①小銀行は、流動性預金と小口定期預金からなるコア預金が調達面で確保できているため、資金運用の収益性が上位行に比べて優れ、かつ安定している。事業貸出と消費者ローンはシェアが低下傾向にあるけれど、住宅ローン・不動産貸出と有価証券投資はシェアが上昇傾向にある。②小銀行の手数料収入は、収益に貢献する程度が着実に上昇しているけれど、業務粗利益に占める割合は最近でも2割強で、上位行に比べて低い。③上位行に比べ、小銀行の経費率は向上度が小さいけれど、貸倒償却費が低いため経常利益率は高い。④小銀行の利鞘、業務粗利益、経常利益、当期利益など利益指標は、上位行と比べて安定的で、「米銀の危機」といわれ

た1980年代後半から1991年にかけても、さほど悪化しなかった。米銀の危機は、主として大銀行の危機だったといえよう。

ただし、小銀行の収益・財務状況を上位行と比べて健全と結論するには、いくつかの留保条件が必要だと著者はいうが、紙幅の制約から一つだけ紹介しよう。著者によれば、農村部や小規模地域では、小銀行が寡占的地位に立つ場合があり、小銀行の経営効率の良さは顧客にとって、必ずしも有益とはいえない場合がありうる。ただし、通信技術の進歩やノンバンクの台頭などにより、こうした弊害は縮小しつつあるという報告も多い。

第2章「米国中央部における小銀行の存続状況」は、ミシシッピ川を挟み双子都市（Twin Cities）の名で知られる、ミネソタ州のミネアポリス—セントポール（MN-SP）大都市圏における、銀行構造とその変化を詳細に分析している。合併（被合併）、買収（被買収）、店舗の譲渡（買収）などによる銀行再編を、大手行の行動と小銀行の行動に分け、観察かつ分析する試みである。対象地域は、MN-SP 大都市圏内191のコミュニティで、ここでコミュニティは市町村、タウンシップ、および軍用地を指し、人口は1990年4月現在で229万だったが、1995年4月現在には245万となった。

著者は本章で、1990年と1995年の2時点にまたがり、大手行と小銀行の行数、本支店数、銀行立地コミュニティ数、それらの人口数を、表で示すだけでなく、10枚もの地図や概念図で時間的および空間的な変化として表すという、これまでの銀行論ないし金融機関論では考えられない、破天荒な分析を試みている。また、各コミュニティごとの銀行本支店数／人口比率を、191コミュニティ全体の銀行本支店数／人口比

率で割り、著者はその商を銀行本支店立地係数と名付け、各コミュニティにおける銀行本支店数／人口比率が、191コミュニティ全体のそれに比べて大きい小さいかを調べ、大手行と小銀行の立地行動の異同を分析する。

1990年から1995年にかけて、MN-SP 大都市圏191コミュニティを対象とした、このような研究の結果はここで詳細な紹介を省くほかないが、著者のファインディングズは以下のようにまとめられる。

①大手行全体は、本支店数を10%台で伸ばしていると推定されるが、小銀行はそれを1桁台のパセンテージで減少させたと推定され、現状維持ないし微減の状況といえる。②大手行の店舗展開は、大都市圏の郊外化途上地域への外延的な進出よりは、すでに人口稠密となっている、郊外コミュニティへの内包的な進出を図る傾向が強い。③こうした大手行の行動は、富裕層の多い特定コミュニティに集中的である。④小銀行の店舗展開は、すでに人口稠密となっている郊外コミュニティでは、大手行との競争で退却を余儀なくされているが、富裕層の多いコミュニティでは大手行と張り合っている。また、大手行が進出に消極的なコミュニティでは、小銀行が根強く存続しており、ある種の棲み分けが行われているとみられる。

本章の結論として著者は、1990年から1995年にかけて、MN-SP 大都市圏191コミュニティに関する限り、大手行と小銀行の棲み分けが推測できるとしている。また、当局者や研究者の間で支配的な、「小銀行は数が減っても存在し続ける」という予想は、受け入れることができるとしている。著者は続いて、本章における問題検討の限界と残された課題を述べているが、紙幅の制約から紹介は省く。

第3章「小銀行に対する業界団体の組織的支援」は、前半がアメリカ単立コミュニティ銀行協会 (Independent Community Bankers of America=ICBA) による、会員銀行の業務支援活動と人材育成活動の紹介に当てられている。ICBA は、1930年にアメリカ単立銀行協会 (Independent Bankers Association of America=IBAA) として設立され、1999年3月に組織名を現在のように改め、強力な圧力団体として有名である。わが国では、関係者の間ですら認知度が低けれど、全銀行数の60%超の銀行が加入する業界団体で、その行動力は抜群である。会員行は、主として総資産10億ドル未満のコミュニティ銀行からなり、連邦レベルの銀行立法が行われる場合、協会は必要に応じて地元の連邦議会議員へ圧力を掛けるよう、会員行へ激を飛ばすことがあり、会員行は地元選出議員へ手紙や電話や訪問で、陳情を繰り返す。しかし、ICBA は政治活動のほかに会員行のためクレジットカード会社、住宅金融会社、証券会社など多種類の銀行業務関連会社などを設立・運営したり、共同マーケティング、行員研修、情報提供など、各種のコミュニティ銀行支援事業を行っている。なお、クレジット・ユニオン (信用組合) 業界はこうした支援事業を、いっそう盛んに行っている。

アメリカでは、わが国より遙かに多種類かつ多数の銀行業界団体があり、最大の団体がアメリカ銀行協会 (American Bankers Association=ABA) である。第3章の後半は、ABA による銀行界の人材育成、ことに小銀行のそれに関する活動が、筆者自身の研修体験に則して述べられている。同協会は、わが国でも存在がよく知られているが、金融制度改革論議などで大銀行寄りの立場に立つ場合が多く、ICBA

との関係は良くないといわれている。

しかし、ABA は小銀行勢力を協会へ引き留めるため各種の努力を行い、その一つとしてABAの「ストーニア高等銀行研修所 (Stonier Graduate School of Banking)」は、大銀行の行員向けだけでなく多数の小銀行派遣の行員たちにも、研修の機会を提供している。研修プログラムは、通信教育と年間8日のスクーリングを3年間繰り返すもので、これへ参加した著者は研修内容を、詳しく説明している。同じく研修に参加した、コミュニティ銀行の行員たちが語った、悩みや問題意識や心意気も紹介され、貴重な資料になっている。

本章の結論として著者は、アメリカの8,000行にも及ぶコミュニティ銀行が生存していくには、上述した業界団体が設立・運営する多種類の銀行業務関連会社や、以上で触れなかった営利目的の各種銀行業務関連会社の存在と、業界団体による各種の業務支援活動が活発であることなどが、背景となっていると指摘している。また、こうした小銀行支援事業の存在は、中小金融機関が当局の判断で集約化に向かい、機関数の減少が続く一方であるわが国の現状に対し、別の選択肢の可能性を示唆するものではないかと、著者は訴えている。

IV. 第Ⅱ部の内容

第Ⅱ部は、「コミュニティ銀行の社会的・制度的存立基盤」を扱っている。第4章「コミュニティ銀行の存立基盤」で著者は、評者にとって光栄なことに、「金融制度は社会制度の一部で、それを生み出した社会における歴史、地理、経済、法律体系、国民性、慣習などと分かち難い」と拙著 (1986) を引用し、こうしたコ

ンテキストのなかでコミュニティ銀行の存立基盤を検討するとしている。

著者はコミュニティ銀行の研究に当たり、まずアメリカにおけるコミュニティの歴史的原型、その変化および現状、政治思潮に占めるコミュニティ概念の地位などについて、基礎作業ともいべきまとめを多面的に行っている。ここでは、ブッシュ大統領（当時）やクリントン大統領といった政治家の演説、古典的なトックビルの言説やプットナム（Robert Putnam）など学者の論文や著書、およびコミュニティ・リーダーの発言に基づいた肉付けが、根気よく進められている。

続いて、コミュニティ銀行の歴史的原型、現代におけるコミュニティ銀行の理念、コミュニティ銀行の諸タイプ、アメリカ人たちがコミュニティ銀行を愛好する傾向、コミュニティ銀行側の姿勢や努力などについて、著者はいくつもの資料に基づき詳しく述べている。

この部分で印象的なことは、1946年に製作されいまなお繰り返しテレビで放映されている、コミュニティ銀行家を主人公としたクリスマス・シーズン映画『It's a Wonderful Life』を著者が取り上げ、綿密に紹介していることである。この映画は、1990年代中頃になっても専門紙アメリカン・バンカーや経済誌ビジネス・ウィークが取り上げるほど関心を持たれており、著者は同映画が理想的であり過ぎたり、過去への郷愁に濃く包まれていることを認めながら、他方でアメリカ社会がコミュニティ銀行を必要とする事情を冷静に指摘している。

さらに、主としてロウ（Mark J. Roe）に依拠して、コミュニティ銀行の政治的影響力についても、これまでの歴史的経緯、コミュニティ銀行業界が政治力を持つ理由、および今後

の見通しを、古い時期における銀行家の連邦議会証言（1930）と、近年における連邦議会下院議員の本会議演説（1991）を引用し、著者自らの所説を展開する。

以上、著者はアメリカ社会でコミュニティが重視されていること、コミュニティ銀行の理念が尊ばれる傾向のあること、そして政策担当者を含めて人々がコミュニティ銀行の存在を好む傾向のあることを、論証しようと試み成功に至っていると評者の目には映る。アメリカ最良の評者の思いだから偏りもあるだろうが、地元で生まれ育ち、教育を受け、職業に就き、家庭を持ち、自治に関わり、健全な社会の一員である自覚と誇り有する成員が作るコミュニティは、人々の移動が多くなり、キリスト教の影響力が弱まっているとはいえ、いまだにアメリカ社会の土台になっていると思われる。

本章の結論として著者は、M. ウェーバーに従い「狭義の経済現象」としてではなく、「経済に直接関係する文化、生活、生活条件などの現象」との関連性で、著者自身の価値判断を避けず、コミュニティ銀行の存在を研究していることを認める。

この章の結語を、著者はおおよそ次のような言葉で述べ、コミュニティ銀行に対する関心と愛着を隠さない。すなわち、『アメリカ人たちが、消滅したフロンティアを懐かしんで西部劇を見るように、消滅したコミュニティ銀行を懐かしんで『It's a Wonderful Life』を見るときがくるのか、それとも当局および顧客のコミュニティ銀行支持が根強く存在し続けるのか、筆者はその帰趨に強い関心を持つ』と。

第5章「金融制度改革論議とコミュニティ銀行の利益集団」は、副題が「政策過程論的アプローチ」と名付けられているとおり、地理学や

社会学などを援用する著者独自の研究方法に並ぶ、政治学による問題接近である。

アメリカ単立コミュニティ銀行協会 (ICBA) はさらに、コミュニティに影響を与える金融制度改革論議が起こった際、例えばアメリカ単立保険代理店協会 (Independent Insurance Agents of America = IIAA) と手を組み、「メインストリート連合」を作って活動する。メインストリートとは、ニューヨークのウォールストリートに対する地方都市や田舎町のメインストリートを意味し、そこで事業を営んでいる人々は健全なアメリカ社会の基盤をなしているという、強い誇りを共有している。著者はこうした動きが、金融制度改革論議の動向へ影響することを認めつつ、これのみに注目すると利益集団の力を過大評価する結果になりかねないと懸念し、政策過程論モデルを導入して課題へ迫る。

著者は、政策（ここでは金融制度改革という目標）がどういう状況のなかで必要と認識され、どのような状況ないし過程を経て、実現（立法化）されるのかについて、キングドン (John W. Kingdon)、コーエン (Michael D. Cohen)、スピッツァー (Robert J. Spitzer) など政治学者の所説に従い、分析を進める。連邦議会における、1991年連邦預金保険公社改善法 (FDICIA) の当初法案提出時から、1996年の金融制度改革法案審議時に至る期間を対象とし、当時論議の種となっていたグラス＝スティーガル法の改正、銀行の州際支店設置規制の解禁、持株会社経由による銀行の保険業務進出、預金保険制度の改革といった問題が検討され、それにはキングドンの政策過程論モデルの援用が、事実の展開を説明するのに最適だったことが判る。

キングドンのモデルを金融制度改革に適用すると、(1)練り上げられた政策案（金融制度改革法案）が存在し、(2)以下でいう「問題の窓」と「政治の窓」が開かれることにより、「政策の窓」が開かれたとき、(3)金融制度改革が喫緊の政策課題となる。そこで、3種類の「問題の窓」を説明しよう。(a)国民の広い関心を集め、早急な解決が必要とされる課題が金融システムにあり、「これが問題だ」と政策関係者が感じるとき、「問題の窓 (problem window)」が開かれることになる。(b)金融制度改革を国民が期待していると、当局者や連邦議会指導者など政策決定者が受け止めるナショナル・ムードが存在し、併わせて政策決定者が金融制度改革が優先課題であると認識し公約しているワシントン・コミットメントが存在すると、「政治の窓 (political window)」が開かれることになる。(c)キングドンは、「問題の窓」と「政治の窓」という二つの窓が開かれると、「政策の窓 (policy window)」が開かれ、政策決定の動きが進むとみる。

著者は、FDICIA が当初法案の内容からかなり後退して成立したのは、「抜本的な改革を求めるほど社会情勢の緊迫度を議員たちが感じなかった」という、評者による指摘 (1995) のとおりで、キングドンのいうナショナル・ムードが欠けていたとみている (当時、評者はキングドン・モデルをまったく知らなかった)。法案審議に絡む著者の分析はさらに続くが、紙幅の制約から紹介は控えるほかない。

本章の結論として著者は、キングドンのモデルに従い金融制度改革論議の進展をみると、実際に起こったことが「政策の窓」の開閉状況に、旨く一致しているとしている。また、これと並行して「メインストリート・アメリカ」と

いう理念と、それに基づく行動にも配慮する必要があるとしている。加えて、「結局は実らなかった論議が多かったにせよ、アメリカにおける政策課題（立法目的）をめぐる百家争鳴は、民主主義統治の基盤を厚くするものである」という評者の見解（1995）を再び取り上げ、こうした非効率がアメリカ民主主義の長所たりうる」と指摘している。さらに、著者はウォールストリートの声に対し、メインストリートの「草の根」理念が対抗する、アメリカ社会の健全性を称揚する。ただし、二元主義の国アメリカでは、金融制度改革を連邦レベルだけで扱う接近は不十分で、州レベルの動きと州・連邦間の緊張にも目を向けるべきだとしている。

V. 本書へのコメント

本書には、第Ⅲ部として「わが国の中小預金金融機関への含意」があり、第6章「わが国の信用組合・信用金庫・第二地銀の財務状況」と、第7章「米国の小銀行とわが国の中小預金金融機関」が載っている。外国を対象とする制度研究は、担当者がその成果を最終的に自らの母国の状況へ応用する場合が多く、第Ⅲ部の紹介を省略することは本来望ましくないが、すでに紙幅を使い果たし触れる余地がない。

既述のように、本書のもっとも優れた点は、著者が行った総合的社会科学アプローチだろう。一般に経済分析は、用いた説明変数が少ないほど、論理の切れ味が増すと思われる。本書は、多面的な分析態度を取っているため、切れ味は鋭くないかもしれないが、読み手には経済分析にこれほど多くの切り口がありうるのかという驚きが、本書から伝わってくる。銀行論や金融機関論の研究書で、経済地理学、人口学、

社会学、政治学などからのアプローチに接したり、地図に出会ったりすることを、誰が事前に想像するだろうか。本書における多面的接近の実績は、シツコイほど丁寧な（注）の分量と内容からも、容易に読み取れる。

冒頭で述べたとおり、本書の問題意識の一つは、「小規模イコール非効率」という通念を打ち破る立場から、コミュニティ銀行を取り扱うことである。しかも、うえて見てきたように著者の狙いは、かなり成功している。既存の成果や考え方に疑問を持つことは、研究者が歩む常道だから、著者のやり方は確かにユニークだが、方向は間違いなく学問の大道である。

アメリカ社会→コミュニティ→コミュニティ銀行→その現状と将来の見通し、といった道筋で課題を追う著者の姿勢も、高く評価したい。多面的な接近でありながら、全編を通じて主題であるコミュニティ銀行から、焦点は外れることがない。

評者の好みからすれば、本書でもっとも魅力を感じた部分は、第5章「金融制度改革論議と利益集団」の内容だった。銀行業は典型的な規制産業→規制の根拠は法律→法律は政治（立法作業）が作る、というコンテキストで評者はアメリカ金融制度改革の流れを、長年研究してきた。こうした立場からみると、政治学者キングドンの分析枠組「政策の窓」を用いた著者のアプローチは、きわめて説得的である。もちろん、金融制度改革だから政治だけでことを語り尽くせないのは当然だが、こうした分析方法にはこれまでにない新鮮味が感じられる。

小さいことだが、著者がわが国であまり知られていない、アメリカ単立コミュニティ銀行協会（ICBA）やストーニア高等銀行研修所の活動を、丁寧に紹介していることは有益である。

例えば、アメリカの金融制度改革論議を追うに当たり、ICBAの動きを観察することは避けられないが、ICBAの存在や活動の実態は案外知られていない。

ところで、妙な話だが書評の通り相場で、評者は本書へ何か注文を付けなくてはならない。最大の問題点は、もし実現していればわれわれに迷惑な話だが、本書が英語で書かれなかったことだろう。常識を超えた多面的アプローチに基づき、しかも外国人ゆえに持ちえた視点に立つ本書が英語で書かれていれば、成果は題材とされたアメリカへフィードバックされ、多大の反響を呼んだに違いないと惜しまれる。

第1章で著者は、農村部や小規模地域で小銀行が寡占的地位に立つ場合がありうる……と指摘したが、このこと自体が専門家にとってすら案外知られていないだろうから、もう少し詳しい言及があっても良かったと思われる。ことに、‘one-bank town’とか‘two-bank town’という、今日の言葉でいう産業組織論の視点に基づき、小規模地域で小銀行が寡占的地位に立つ場合がありうると、早くも1938年に指摘したチャンドラー (Lester V. Chandler) の業績には触れて欲しかった。

同じようなことだが、第4章でアメリカ人たちのコミュニティ銀行愛好の傾向が説明されているなかで、前世紀から今世紀前半に使われた

‘absentee banking’ という表現を紹介して欲しかった。この言葉は、銀行経営者が支店経営を地元には馴染みのないマネジャーに任せることを人々が嫌い、「経営者不在の銀行ビジネス」という意味で使われた。

なお、評者自身ができないことを求めるのは不公平だが、著者が本書で示したモデル分析や数量分析のレベルを、将来できれば洗練するようお勧めしたい。

ただし、これら3点は全体からみれば些末な問題で、いうまでもなく本書の価値を傷つけるものではない。

ここで、私事にわたり恐縮ながら、著者へ謝辞を述べさせて頂きたい。本書で、評者の著書と論文は多数の箇所が引用され、著者はこれらを深読みし過ぎていた疑いもあるが、評者にとって空前であり間違いなく絶後でもあるから、この光栄へ厚くお礼を申し上げたい。

最後に、近年、頁数の多い研究書しかも単著の刊行は困難であるから、失礼ながら大きい売上が期待し難い本書が、336頁もの厚みを備えていることは、正しく敬意を払うに値する。新しいアプローチをふんだんに用いる、新しいタイプの研究者が出現したことを祝い、さらなる成果の成就を祈りたい。

(明治大学商学部教授)